

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松村 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目2番14号

【電話番号】 03(6420)3432

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 松村 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,768,836	10,462,626	11,129,334
経常利益 (千円)	1,353,002	1,286,542	1,419,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	885,878	841,036	937,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	885,878	841,036	937,198
純資産額 (千円)	5,596,971	6,333,672	5,648,215
総資産額 (千円)	12,062,358	14,281,152	12,768,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	313.42	297.43	331.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	310.76	295.34	328.85
自己資本比率 (%)	46.4	44.3	44.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.05	43.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れも再開され、国内の経済活動は緩やかに回復の兆しをみせてまいりました。しかし、同感染症の再拡大や原材料の高騰、急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、世界的な原材料高による建築コストの高騰や優良用地の不足などの懸念はありますが、継続的な政策支援や住宅ローン金利の低位安定等で住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。このような環境の中で、当社グループは、「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客アプローチの数と質を向上させ、一方で既存顧客に対しては長期的なサポート及び丁寧な提案を行うことで、用地仕入から販売まで住宅用地については平均3.8ヶ月での短期間成約を維持継続しております。当第3四半期連結累計期間は利益は減少したものの、通期業績目標に対して良好な利益水準を確保しております。また新たな開発用地取得や販売契約の獲得を目指し営業活動に取り組み、本格的に開始した収益用不動産の販売により、売上高を積み増すことができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,462,626千円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,345,060千円（前年同期比3.0%減）、経常利益は1,286,542千円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は841,036千円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### sumuzu事業

前連結会計年度は第3四半期まで高利益案件が偏重している状況でしたが、当第3四半期連結累計期間については案件の利益平準化されているため、通期業績予想に対して順調な進捗になっているものの、前年同期比で利益は減少しております。

その結果、売上高は10,381,431千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は1,539,137千円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業においては、2022年3月に東京都世田谷区新町2丁目に新規賃貸用不動産物件を取得し、同年4月より営業を開始したこともあり、賃料収入が堅調に推移しました。

その結果、売上高は80,546千円（前年同期比105.9%増）、セグメント利益は38,312千円（前年同期比123.1%増）となりました。

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,512,341千円増加の14,281,152千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,452,004千円増加の11,222,842千円となりました。これは主に現金及び預金が387,124千円増加し、仕入活動の強化により棚卸資産が933,970千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、60,337千円増加の3,058,310千円となりました。これは主に建物及び構築物が28,764千円、土地が56,871千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、826,884千円増加の7,947,480千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、747,473千円増加の6,057,606千円となりました。これは主に販売用不動産仕入の増加に伴い短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、79,411千円増加の1,889,874千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、685,457千円増加の6,333,672千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、利益剰余金の支出により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,392千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,827,793	2,827,793	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
計	2,827,793	2,827,793		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,827,793	-	488,554	-	478,554

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,000	28,260	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,693		
発行済株式総数	2,827,793		
総株主の議決権		28,260	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町 三丁目22番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505,747	4,892,872
棚卸資産	5,030,423	5,964,394
その他	234,666	365,575
流動資産合計	9,770,837	11,222,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	962,874	991,639
減価償却累計額	119,017	143,695
建物及び構築物(純額)	843,856	847,943
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	26,654	27,086
車両運搬具(純額)	1,725	1,293
工具、器具及び備品	46,877	51,064
減価償却累計額	17,152	23,307
工具、器具及び備品(純額)	29,725	27,757
土地	1,909,254	1,966,125
有形固定資産合計	2,784,561	2,843,120
無形固定資産		
商標権	1,510	1,431
ソフトウェア	124	-
無形固定資産合計	1,634	1,431
投資その他の資産	211,776	213,759
固定資産合計	2,997,973	3,058,310
資産合計	12,768,811	14,281,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,005,000	4,706,587
1年内返済予定の長期借入金	268,382	409,027
未払法人税等	453,152	194,447
賞与引当金	22,412	8,272
その他	561,186	739,270
流動負債合計	5,310,132	6,057,606
固定負債		
長期借入金	1,773,454	1,851,000
その他	37,008	38,873
固定負債合計	1,810,463	1,889,874
負債合計	7,120,595	7,947,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,554	488,554
資本剰余金	701,422	701,422
利益剰余金	4,458,542	5,144,056
自己株式	304	360
株主資本合計	5,648,215	6,333,672
純資産合計	5,648,215	6,333,672
負債純資産合計	12,768,811	14,281,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,768,836	10,462,626
売上原価	6,353,445	7,965,827
売上総利益	2,415,390	2,496,799
販売費及び一般管理費	1,028,200	1,151,739
営業利益	1,387,190	1,345,060
営業外収益		
還付加算金	62	260
為替差益	163	312
不動産賃貸料	156	260
その他	24	40
営業外収益合計	407	873
営業外費用		
支払利息	33,638	51,868
その他	956	7,522
営業外費用合計	34,594	59,391
経常利益	1,353,002	1,286,542
特別利益		
保険解約返戻金	6,789	7,427
特別利益合計	6,789	7,427
特別損失		
固定資産除却損	-	86
特別損失合計	-	86
税金等調整前四半期純利益	1,359,791	1,293,883
法人税等	473,913	452,846
四半期純利益	885,878	841,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	885,878	841,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	885,878	841,036
四半期包括利益	885,878	841,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885,878	841,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2022年3月31日)

前連結会計年度末に「建物」及び「土地」に計上していた賃貸用不動産211,698千円を「棚卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	25,989千円	31,382千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,968	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,522	55.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,728,782	39,120	8,767,903	933	8,768,836	-	8,768,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,728,782	39,120	8,767,903	933	8,768,836	-	8,768,836
セグメント利益	1,555,242	17,173	1,572,416	933	1,573,349	186,159	1,387,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,796千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物12,703千円、土地198,995千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,381,431	80,546	10,461,978	648	10,462,626	-	10,462,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,381,431	80,546	10,461,978	648	10,462,626	-	10,462,626
セグメント利益	1,539,137	38,312	1,577,449	648	1,578,098	233,038	1,345,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,674千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	422,690	-	422,690	-	422,690
不動産販売	8,290,659	-	8,290,659	-	8,290,659
その他	-	-	-	933	933
顧客との契約から生じる収益	8,713,350	-	8,713,350	933	8,714,283
その他の収益	15,432	39,120	54,552	-	54,552
外部顧客への売上高	8,728,782	39,120	8,767,903	933	8,768,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	458,987	-	458,987	-	458,987
不動産販売	9,910,892	-	9,910,892	-	9,910,892
その他	-	-	-	648	648
顧客との契約から生じる収益	10,369,879	-	10,369,879	648	10,370,528
その他の収益	11,551	80,546	92,098	-	92,098
外部顧客への売上高	10,381,431	80,546	10,461,978	648	10,462,626

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	313円42銭	297円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	885,878	841,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	885,878	841,036
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,451	2,827,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	310円76銭	295円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,225	20,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社ランディックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。